

2026年の中国経済展望と日中関係悪化の行方

日中関係の悪化が一段と鮮明になる一方、多くの日本企業にとって中国は依然として巨大なマーケット。これからの対中投資戦略のあり方について考える。

(2月3日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会」第3回から抜粋)



講師

(公財)東京財団 主席研究員
柯隆氏

5%成長に疑問符

国家統計局によると、2025年の中国経済は「穩」「進」「新」「韌」の4文字に象徴されるという。

「穩」(安定している)——外部環境が激変し、国内の状況も複雑化する中で、中国経済は安定して成長している。

「進」(前進している)——中国経済は力強く前進している。

「新」——科学技術および産業の創新(イノベーション)が進んでいる。

「韌」——国際貿易秩序が大きく損なわれた1年だが、中国経済は依然として量的な躍進と質的なレベルアップを達成した。

順調そのもののように聞こえる。2025年の実質経済成長率は政府発表によると5.0%、目

標をクリアしたとしている。だが、四半期ごとに見ていくと、5.4%、5.2%、4.8%、4.5%と減速傾向は明らかである。

購買担当者景気指数(PMI)は基準値である50をずっと下回ったまま。その他の経済指標を見ても、対前年比で固定資産投資3.8%減、不動産開発投資17.2%減、新家屋販売面積8.7%減、新家屋販売12.6%減。消費は3.7%増とはいえ減速気味、12月は0.9%増にとどまった。「5%経済成長」との整合性に疑問符が付く。米国シンクタンク・ロジウムグループは、実際の成長率は2.5～3.0%程度に過ぎないと分析している。

こうした中、輸出は6.1%増え、25年の貿易黒字額は1.2兆ドルと過去最高を記録。ところが外貨準備高は1千億ドル程度しか増えていない。アフリカなどグローバルサウス向け輸出は、インフラの整備など経済援助に絡むものが多い。労働者も資材も中国から持ち込む国内取引に近い。見かけの輸出は増えても外貨準備として純増しにくい構造があるのがその理由だ。

消費者物価指数は1%以下を行き来している。これに対し生産者価格指数はマイナス2～3%で推移。設備稼働率は70%台。中国経済はデフレの様相を呈している。

デフレの原因として挙げられるのは、成長至上主義による過剰投資、産業構造高度化の遅れ、

四半期の実質 GDP 伸び率



資料：中国国家統計局
(https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202601/t20260119_1962330.html)
(出所：講演資料から抜粋)